

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山形県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																						
						財政健全化等	×																																																																																																																												
市町村名	朝日町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	6,602,886	6,917,633	実質収支比率	13.0	14.6																																																																																																																						
人口	令和2年国調(人)	6,366	産業構造(※5)	中部	×	歳出総額	×	歳出総額	5,985,985	6,326,531	経常収支比率	91.2	95.9																																																																																																																						
	平成27年国調(人)	7,119				首都	×	歳入歳出差引	×	歳入歳出差引	616,901	591,102	(※1)	(94.2)	(98.6)																																																																																																																				
	増減率(%)	-10.6				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	×	翌年度に繰越すべき財源	153,359	106,864	標準財政規模	3,578,924	3,320,069																																																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	6,361	第1次	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	実質収支	463,542	484,238	財政力指数	0.20	0.21																																																																																																																						
	うち日本人(人)	6,305						868	959	指数表選定	○	単年度収支	-20,696	117,111	公債費負担比率	16.1	15.8																																																																																																																		
	令03.01.01(人)	6,556	第2次	25.5	25.7			積立金	173	156	健全化判断比率	-	-																																																																																																																						
	うち日本人(人)	6,497						979	1,101	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																				
	増減率(%)	-3.0	第3次	1,563	1,678				積立金取崩し額	146,875	290,121	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																					
	うち日本人(%)	-3.0							45.8	44.9	実質単年度収支	-167,398	-172,854	実質公債費比率	6.4	6.0																																																																																																																			
面積(km <sup>2</sup> )	196.81								標準財政収入額	747,855	772,035	将来負担比率	-	-																																																																																																																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	32								標準財政需要額	3,323,092	3,092,302	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																					
世帯数(世帯)	2,150								標準税収入額等	3,319,513	3,214,298																																																																																																																								
職員等の状況																																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,205,759	6,420,538																																																																																																																								
	市区町村長	1	8,200		一般職員	88	258,016	2,932	うち公的資金	5,961,405	6,116,832																																																																																																																								
	副市区町村長	1	6,350		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,599,569	4,791,755																																																																																																																								
	教育長	1	5,750		うち技能労務職員	10	32,370	3,237	債務負担行為額(支出予定額)	270,067	270,223																																																																																																																								
	議会議長	1	3,100		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																								
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	82,000	82,000																																																																																																																								
	議会議員	10	2,350		合計	89	262,105	2,945	積立金現在高	1,092,600	919,302																																																																																																																								
						ラスパイレス指数			99.4	減債基金	136,195	104,580																																																																																																																							
									その他特定目的基金	1,945,906	1,810,610																																																																																																																								
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 西村山広域行政事務組合(普通会計分)</td> <td></td> <td>(15) 朝日町ワイン</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 西村山広域行政事務組合(事業会計分)</td> <td></td> <td>(16) 朝日自然観</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 山形県消防補償等組合</td> <td></td> <td>(17) りんごの森</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 山形県自治会館管理組合</td> <td></td> <td>(18) 地球耕望</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 山形県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 集落排水事業特別会計		(8) 西村山広域行政事務組合(普通会計分)		(15) 朝日町ワイン						(3) 介護保険特別会計		(6) 病院事業会計				(9) 西村山広域行政事務組合(事業会計分)		(16) 朝日自然観						(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 山形県消防補償等組合		(17) りんごの森												(11) 山形県自治会館管理組合		(18) 地球耕望												(12) 山形県市町村職員退職手当組合														(13) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)														(14) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)																																																																																																																						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 集落排水事業特別会計		(8) 西村山広域行政事務組合(普通会計分)		(15) 朝日町ワイン																																																																																																																									
		(3) 介護保険特別会計		(6) 病院事業会計				(9) 西村山広域行政事務組合(事業会計分)		(16) 朝日自然観																																																																																																																									
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 山形県消防補償等組合		(17) りんごの森																																																																																																																									
								(11) 山形県自治会館管理組合		(18) 地球耕望																																																																																																																									
								(12) 山形県市町村職員退職手当組合																																																																																																																											
								(13) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)																																																																																																																											
								(14) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)																																																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	571,670	8.7	571,670	16.2	普通税	571,619	100.0	27,732	議会費	87,012	1.5	-	86,892		
地方譲与税	58,426	0.9	58,426	1.7	法定普通税	571,619	100.0	27,732	総務費	1,196,919	20.0	89,074	1,003,944		
利子割交付金	361	0.0	361	0.0	市町村民税	217,366	38.0	1,919	民生費	1,159,342	19.4	-	706,759		
配当割交付金	1,759	0.0	1,759	0.0	個人均等割	10,350	1.8	-	衛生費	631,166	10.5	6,430	546,146		
株式等譲渡所得割交付金	2,286	0.0	2,286	0.1	所得割	188,665	33.0	-	労働費	5,769	0.1	-	769		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	11,180	2.0	-	農林水産業費	219,440	3.7	15,332	111,871		
地方消費税交付金	155,629	2.4	155,629	4.4	法人税割	7,171	1.3	1,919	商工費	253,805	4.2	16,853	152,323		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	292,967	51.2	25,813	土木費	504,437	8.4	263,626	197,300		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	268,439	47.0	25,813	消防費	222,079	3.7	20,249	180,153		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,735	5.0	-	教育費	527,434	8.8	139,446	365,901		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	32,551	5.7	-	災害復旧費	375,041	6.3	-	105,431		
自動車税環境性能割交付金	3,974	0.1	3,974	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	803,541	13.4	-	782,117		
法人事業税交付金	4,110	0.1	4,110	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方特例交付金等	8,159	0.1	8,159	0.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	2,190	0.0	2,190	0.1	目的税	51	0.0	-	歳出合計	5,985,985	100.0	551,010	4,239,606		
自動車税減収補填特例交付金	1,238	0.0	1,238	0.0	法定目的税	51	0.0	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
軽自動車税減収補填特例交付金	232	0.0	232	0.0	入湯税	51	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,499	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,106,430	35.2	1,669,095	1,657,368	45.5	
地方交付税	3,110,079	47.1	2,712,745	77.0	都市計画税	-	-	-	人件費	872,377	14.6	800,956	793,044	21.8	
普通交付税	2,712,745	41.1	2,712,745	77.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	484,757	8.1	448,829	-	-	
特別交付税	397,334	6.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	430,512	7.2	86,022	82,207	2.3	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	803,541	13.4	782,117	782,117	21.5	
(一般財源計)	3,916,453	59.3	3,519,119	99.9	合計	571,670	100.0	27,732	元利償還金	803,459	13.4	782,035	782,035	21.5	
交通安全対策特別交付金	1,042	0.0	1,042	0.0	区分	令和3年度	令和2年度		うち元金	787,279	13.2	765,855	765,855	21.0	
分担金・負担金	43,514	0.7	-	-	徴収率 現・計	99.4	97.5	99.5	うち利子	16,180	0.3	16,180	16,180	0.4	
使用料	49,822	0.8	829	0.0	(%)	市町村民税	99.6	98.6	99.8	一時借入金利子	82	0.0	82	82	0.0
手数料	4,562	0.1	-	-	(%)	純固定資産税	99.2	96.5	99.3	その他の経費	2,953,504	49.3	2,348,147	1,662,145	45.6
国庫支出金	814,805	12.3	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	916,199	15.3	603,918	574,082	15.8	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	717,328	実質収支	36,244	維持補修費	157,511	2.6	105,919	103,370	2.8	
都道府県支出金	326,863	5.0	-	-	病院	309,179	再差引収支	33,469	補助費等	985,821	16.5	808,107	607,093	16.7	
財産収入	15,358	0.2	1,799	0.1	上水道	2,208	加入世帯数(世帯)	1,014	うち一部事務組合負担金	242,081	4.0	224,861	224,809	6.2	
寄附金	117,931	1.8	-	-	下水道	1,512	被保険者数(人)	1,731	繰出金	405,941	6.8	350,454	346,010	9.5	
繰入金	430,690	6.5	-	-	工業用水道	-	被保険者	90	積立金	450,369	7.5	447,086	-	-	
繰越金	271,102	4.1	-	-	国民健康保険	80,788	1人当り	305	投資・出資金・貸付金	37,663	0.6	32,663	31,590	0.9	
諸収入	38,244	0.6	9	0.0	その他	323,641	保険税(料)収入額	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
地方債	572,500	8.7	-	-			国庫支出金	-	投資的経費計	926,051	15.5	222,364	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			保険給付費	305	うち人件費	11,118	0.2	11,118	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-					普通建設事業費	551,010	9.2	116,933	-	-	
うち臨時財政対策債	118,300	1.8	-	-					うち補助	136,732	2.3	5,578	-	-	
歳入合計	6,602,886	100.0	3,522,798	100.0					うち単独	380,085	6.3	89,162	-	-	
									災害復旧事業費	375,041	6.3	105,431	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	5,985,985	100.0	4,239,606	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 山形県朝日町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,606	5,989	617	464	430	6,206	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	6,606	5,989	617	464	430	6,206	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	815	779	36	36	81	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,086	1,053	33	33	181	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	97	96	1	1	33	-	-	-	
4 水道事業会計	157	128	30	369	22	44	3	-	法適用企業
5 病院事業会計	865	774	91	383	321	359	270	-	法適用企業
6 集落排水事業特別会計	18	18	-	-	6	68	7	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				823					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 西村山広域行政事務組合(普通会計分)	2,557	2,512	45	45	166	1,721	14	
2 西村山広域行政事務組合(事業会計分)	12	12	0	0	1	-	-	
3 山形県消防補償等組合	1,065	1,062	4	4	-	-	-	
4 山形県自治会館管理組合	88	76	12	12	-	-	-	
5 山形県市町村職員退職手当組合	6,846	6,764	82	82	-	-	-	
6 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	222	127	95	95	-	-	-	
7 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	159,547	155,011	4,536	4,536	1,201	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 朝日町ワイン	22	276	28	1	-	-	-	-	
2 朝日自然観	▲14	11	33	3	-	-	-	-	
3 りんごの森	1	23	20	1	-	-	-	-	
4 地球耕望	▲6	14	30	2	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	744,625	771,275	803,459	27.3	将来負担額	6,593,070	6,420,538	6,205,759	211.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	163,437	130,751	114,408	3.9
準元利償還金	39,759	41,589	50,636	1.7	債務負担行為に基づく支出予定額	343,832	328,425	279,526	9.5
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	8,242	8,844	9,470	0.3	公営企業債等繰入見込額	33,469	25,232	13,987	0.5
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	組合等負担等見込額	499,399	489,495	438,016	14.9
一時借入金の利子	141	99	82	0.0	退職手当負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 792,767	821,807	863,647		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
内訳</									

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

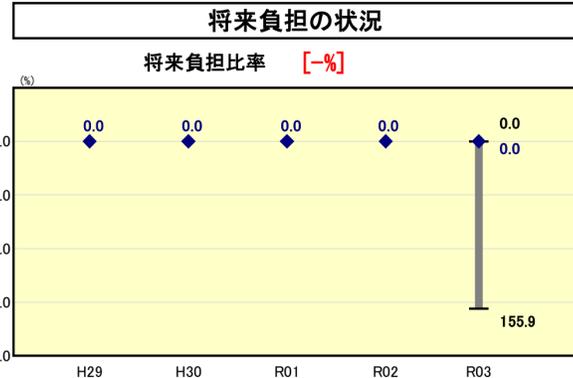
令和3年度

山形県朝日町

人口	6,361	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,305	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	196.81	k㎡	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	6,602,886	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,985,985	千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実質収支	463,542	千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O	
標準財政規模	3,578,924	千円			
地方債現在高	6,205,759	千円			



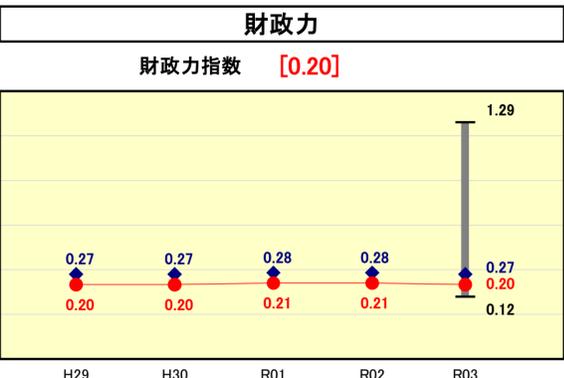
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/79 全国平均 15.4 山形県平均 52.2

**将来負担比率の分析欄**

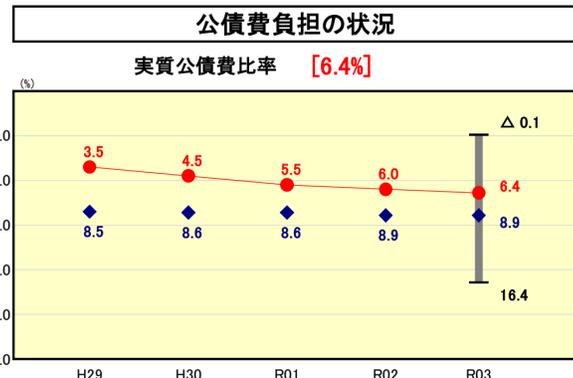
・昨年度までと同様に0%のままとなっている。主な要因としては、これまでの地方債の繰上償還に係る地方債残高の減や、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も基金の適正管理とともに、公債費等の義務的経費の削減を中心とした財政の健全化に努める。



類似団体内順位 55/79 全国平均 0.50 山形県平均 0.36

**財政力指数の分析欄**

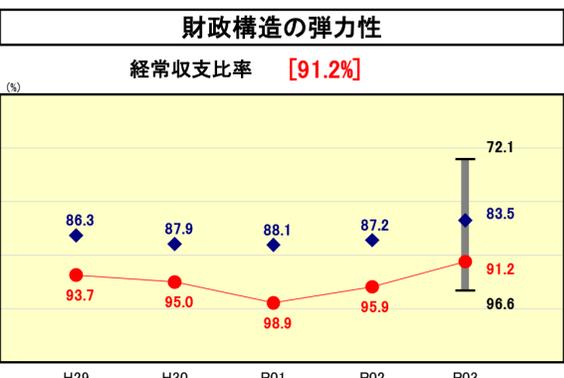
・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(R4年4月現在45.4%)に加え、長引く景気低迷による税の減収などから、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。第6次総合発展計画に沿った活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 15/79 全国平均 5.5 山形県平均 8.3

**実質公債費比率の分析欄**

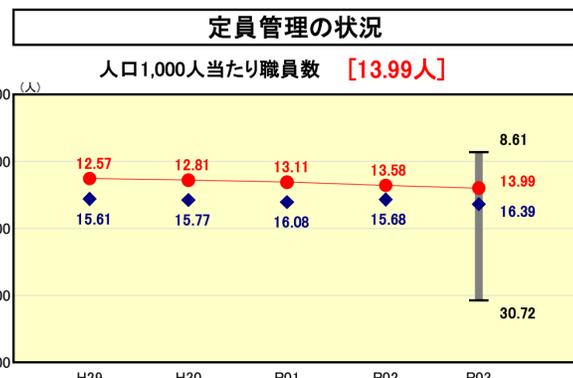
・起債の抑制や積極的な繰上償還の実施により類似団体平均を大きく下回ってきたが、近年大型の整備事業が集中したことにより、今後は増加することが見込まれる。事業の抑制や基金の取り崩しを実施しながら公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 75/79 全国平均 88.9 山形県平均 86.3

**経常収支比率の分析欄**

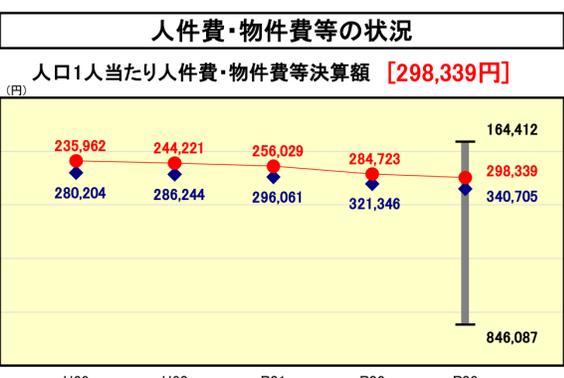
・近年続いた大型公共事業により公債費が増加傾向にあることに加え、病院事業への繰入金が増額し続けており経常収支比率が悪化していたが、令和2年度、令和3年度は公債費や繰出金の状況は変わらないものの、地方消費税交付金と地方交付税の伸びにより経常収支比率が上向いた。ただし、公債費のピーク見込みは令和4年度であり、来年度以降は再び悪化することが懸念されている。基金の活用による起債残高の縮減や、病院事業の経営プランの着実な実行により経営状況の改善等を実施し、経常経費の減、財政の弾力性の確保に努める。



類似団体内順位 27/79 全国平均 8.21 山形県平均 8.44

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

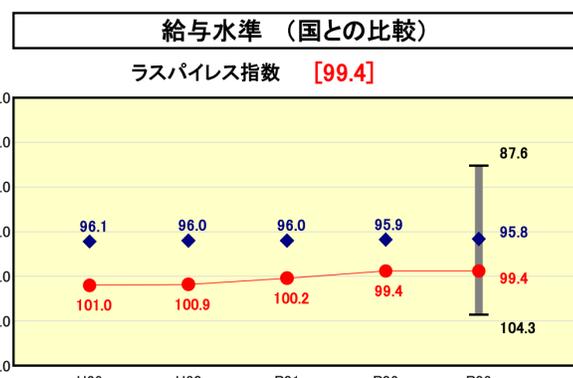
・継続して取り組んできた新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後とも住民サービスを低下させることなく、より適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 28/79 全国平均 155,088 山形県平均 182,934

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

・類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行なっていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。



類似団体内順位 74/79 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

・職員の大量退職と世代交代のため若い職員が多くなり、全国町村平均を上回っている。  
 ・令和3年度は昨年度に引き続きラスパイレス指数が100を下回っているが、未だ全国町村平均および類似団体平均よりを上回っており、給与の適正化、適切な制度運用に今後も努めていく。

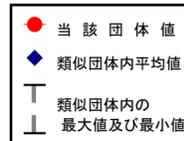
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

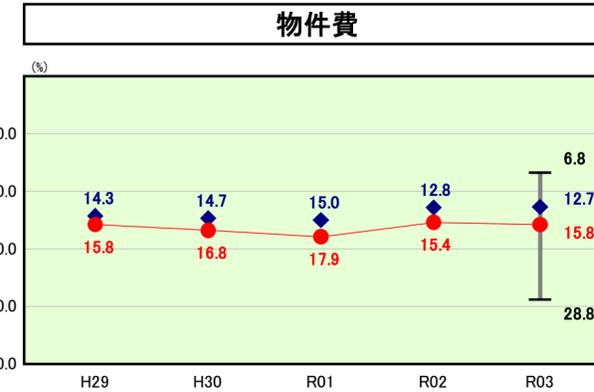
山形県朝日町

## 経常収支比率の分析

人口	6,361	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,305	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	196.81	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	6,602,886	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,985,985	千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実質収支	463,542	千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O	
標準財政規模	3,578,924	千円			
地方債現在高	6,205,759	千円			

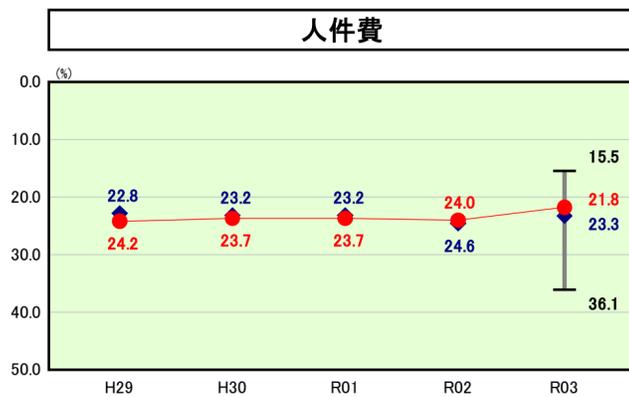


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



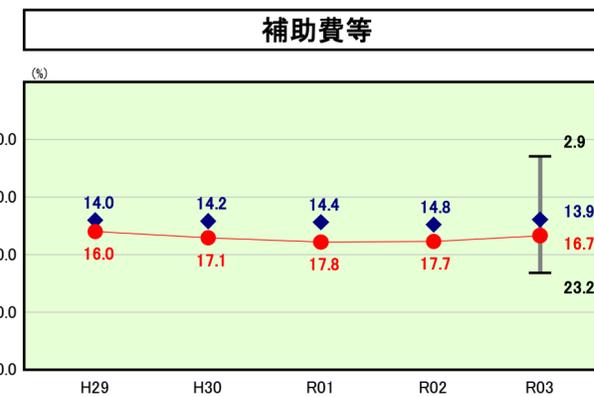
### 物件費の分析欄

・近年は類似団体平均とほぼ同じ水準で推移してきたが、平成27年度から上回るようになってきている。主な要因としては、システム改修費用や業務の民間委託関連費と分析している。自治体クラウド導入に向けた検討等、経費削減となる施策について、検討を進めていくことが急務と捉えている。



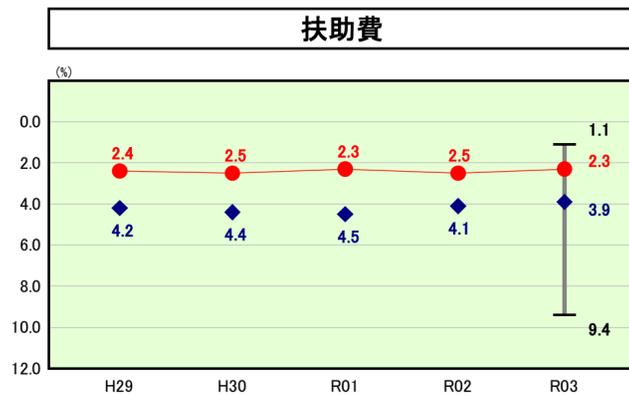
### 人件費の分析欄

・過去においては職員の平均年齢が類似団体と比較して高いため類似団体と比較して高くなっていったが、近年は定年退職者が増加し新規採用職員が増加しているため低下傾向となっている。



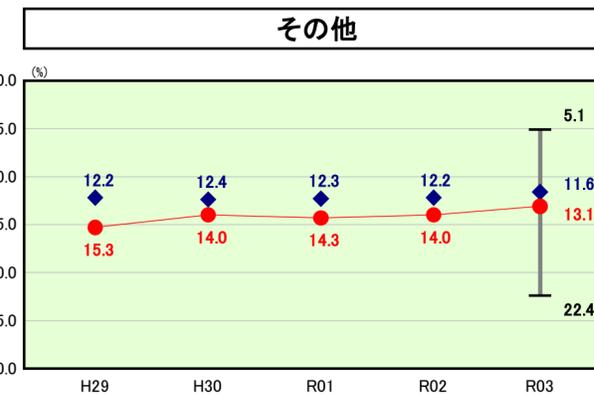
### 補助費等の分析欄

・当町の場合、病院事業に対する補助や一部事務組合に対する負担金があるため相対的に高い水準で推移してきた。平成29年度から病院事業への補助額が大幅増となったことを受け、補助費等の増につながっている。病院事業の経営戦略の見直しを進め、補助額の減となるよう努めたい。



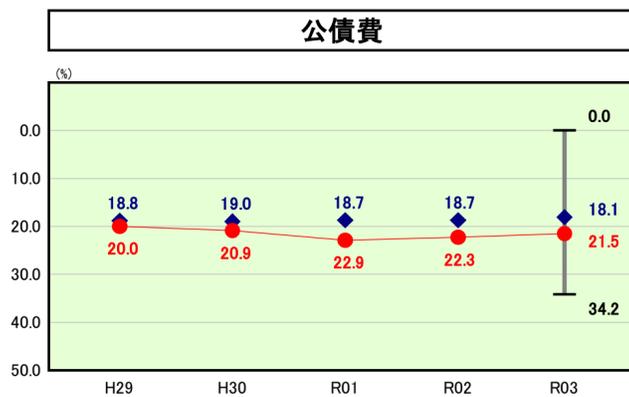
### 扶助費の分析欄

・中学生以下の医療費無償化等を実施してきているが、扶助費全体においては大きい変動はない。医療費無償化については、令和元年度から範囲を高校生まで拡大したものの、現在のところは大きい増減はない状況にある。一貫して類似団体を下回っているため、今後もこの比率を保てるように努める。



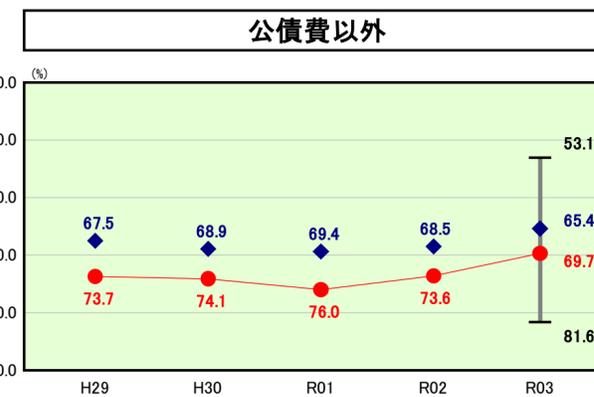
### その他の分析欄

・一貫して類似団体平均値よりも高くなってきているが、その要因は繰出金の増加が主な原因である。国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計への繰出し金が多額になっているので、保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



### 公債費の分析欄

・類似団体平均を下回る水準で推移してきたが、近年大型事業が集中し、平成28年度より類似団体平均を上回っている。令和4年度が公債費のピーク見込みであるため、今後数年は高止まりが懸念される。事業の抑制や基金の取り崩しを実施しながら公債費の抑制に努める。公債費の抑制にあつては、町債の発行額を公債費元金以下に抑える等の独自基準を設け公債費の抑制に取り組む。



### 公債費以外の分析欄

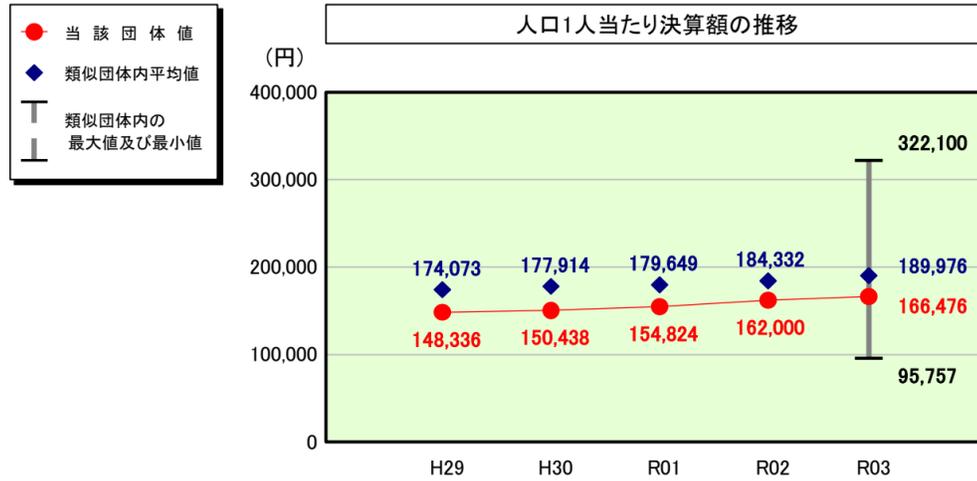
・人件費・物件費・補助費等、その他が高いことが挙げられる。特に、平成29年度から病院事業への補助額が大幅増となったことを受け、平成29年度以降、類似団体平均と比較し、高い状況になっている。病院事業の経営戦略の見直しを進め、補助額の減となるよう努めたい。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

山形県朝日町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

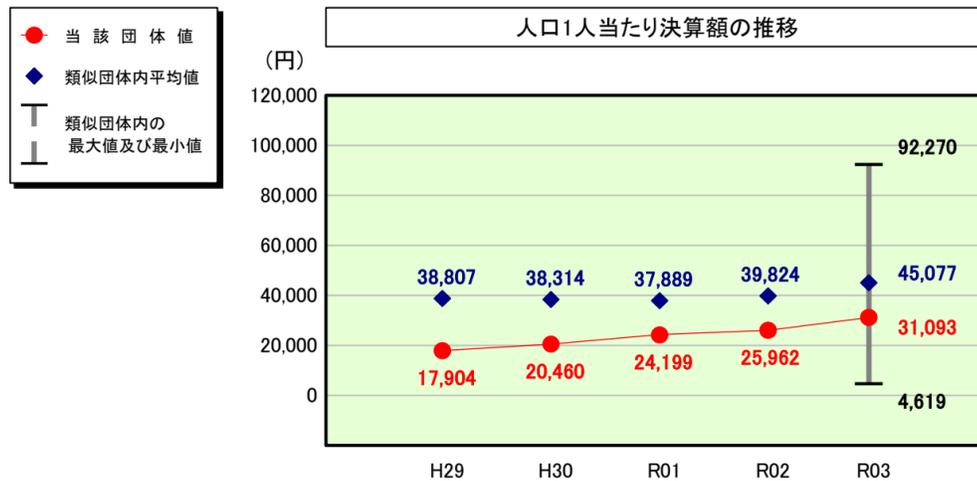
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	872,377	137,145	163,770	▲ 16.3
一部事務組合負担金(補助費等)	159,508	25,076	24,683	1.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,920	1,874	5,136	▲ 63.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	63,504	9,983	6,255	59.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,118	1,748	3,424	▲ 48.9
▲退職金	▲ 59,471	▲ 9,349	▲ 13,292	▲ 29.7
合計	1,058,956	166,476	189,976	▲ 12.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.99	16.39	▲ 2.40
ラスパイレス指数	99.4	95.8	3.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

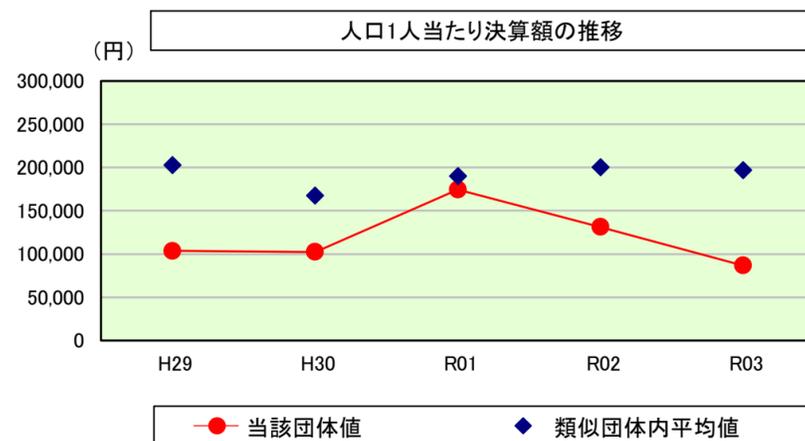


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	803,459	126,310	115,605	9.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	170	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	200	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	50,636	7,960	23,913	▲ 66.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,470	1,489	3,903	▲ 61.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	982	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	82	13	19	▲ 31.6
▲特定財源の額	▲ 27,108	▲ 4,262	▲ 4,902	▲ 13.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 638,758	▲ 100,418	▲ 94,813	5.9
合計	197,781	31,093	45,077	▲ 31.0

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	734,579	103,710	2.9	202,870	20.1	▲ 17.2
うち単独分	368,032	51,960	▲ 16.1	79,735	0.5	▲ 16.6
H30	703,126	102,362	▲ 1.3	167,497	▲ 17.4	16.1
うち単独分	409,037	59,548	14.6	82,571	3.6	11.0
R01	1,171,330	174,461	70.4	190,274	13.6	56.8
うち単独分	683,106	101,744	70.9	88,584	7.3	63.6
R02	860,126	131,197	▲ 24.8	200,194	5.2	▲ 30.0
うち単独分	425,264	64,866	▲ 36.2	106,422	20.1	▲ 56.3
R03	551,010	86,623	▲ 34.0	196,914	▲ 1.6	▲ 32.4
うち単独分	380,085	59,752	▲ 7.9	98,966	▲ 7.0	▲ 0.9
過去5年間平均	804,034	119,671	2.6	191,550	4.0	▲ 1.4
うち単独分	453,105	67,574	5.1	91,256	4.9	0.2

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

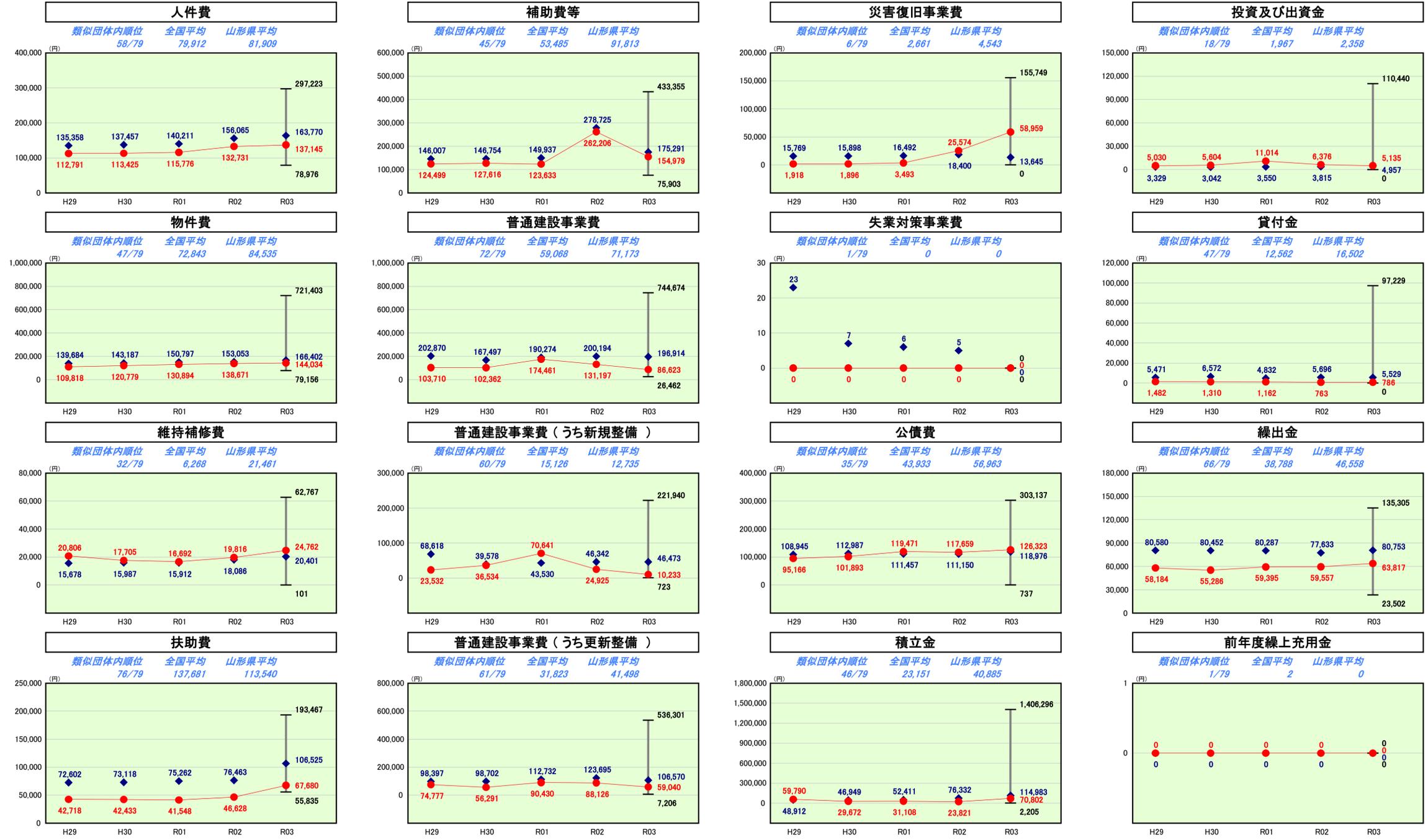
令和3年度

山形県朝日町

人口	6,361人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,305人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	196.81km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.4%
歳入総額	6,602,886千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,985,985千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O
実質収支	463,542千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O
標準財政規模	3,578,924千円		
地方債現在高	6,205,759千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり941,045となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり137,145円となっており、類似団体平均と比べて低い水準にある。過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っているものであり、今後とも住民サービスを低下させることなく、より適切な定員管理に努める。
- ・普通建設事業費および新規整備分は類似団体と比較して一人当たりコストが低い状況となっている。これ令和3年度については前年の豪雨災害の復旧事業を優先して行ってきたことによる。
- ・災害復旧事業費が前年の倍以上の伸びとなり類似団体平均を大きく上回っているが、これは令和2年7月豪雨災害の復旧工事によるもの。R2年からの繰越分もあるため大幅増加となった。
- ・公債費は、近年の大型事業の影響から年々増額しており、令和4年のピーク見込みまでは増加傾向で推移する見込み。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

山形県朝日町

人口	6,361人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,305人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	196.81km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.4%
歳入総額	6,602,886千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,985,985千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O
実質収支	463,542千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O
標準財政規模	3,578,924千円		
地方債現在高	6,205,759千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

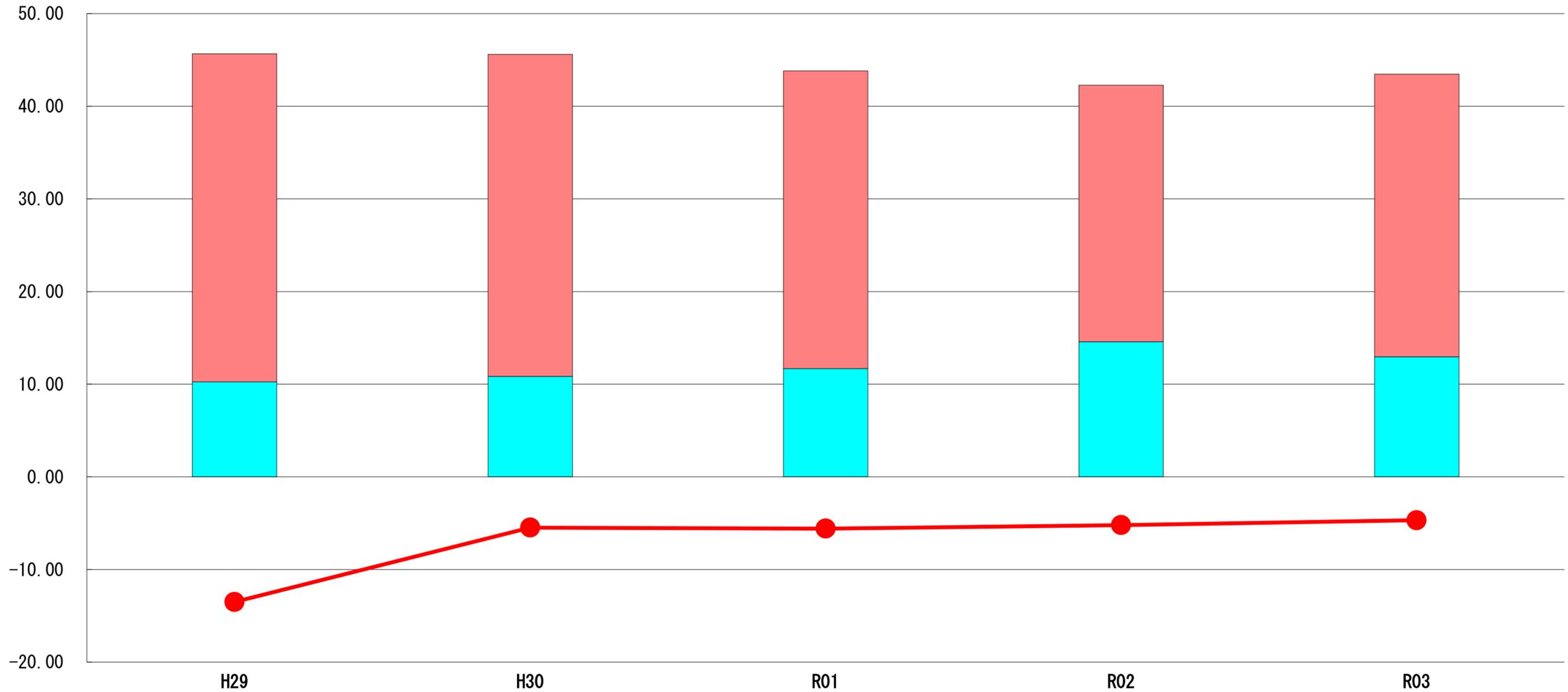
- ・商工費については、平成28年度まで類似団体平均に比べ高くなっていたが、平成25年度以降実施してきた道の駅整備事業や朝日自然観多目的交流施設整備事業等が終了したため類似団体平均並みとなっている。
- ・災害復旧費については、昨年度に引き続き令和2年7月の豪雨災害の復旧工事を行ってきたため。また昨年度の繰越分も含んでいるため大きく増加した。
- ・土木費については、災害復旧工事を優先して行い通常の工事は近年に比べて抑制していたため昨年度より引き下がった。
- ・公債費については、近年の大型事業の影響から年々公債費が増額しており令和4年のピーク見込みまでは増加傾向で推移する見込み。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

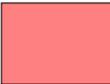
令和3年度

山形県朝日町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		35.42	34.75	32.12	27.69	30.53
 実質収支額		10.25	10.86	11.69	14.59	12.95
 実質単年度収支		▲ 13.50	▲ 5.48	▲ 5.59	▲ 5.21	▲ 4.68

## 分析欄

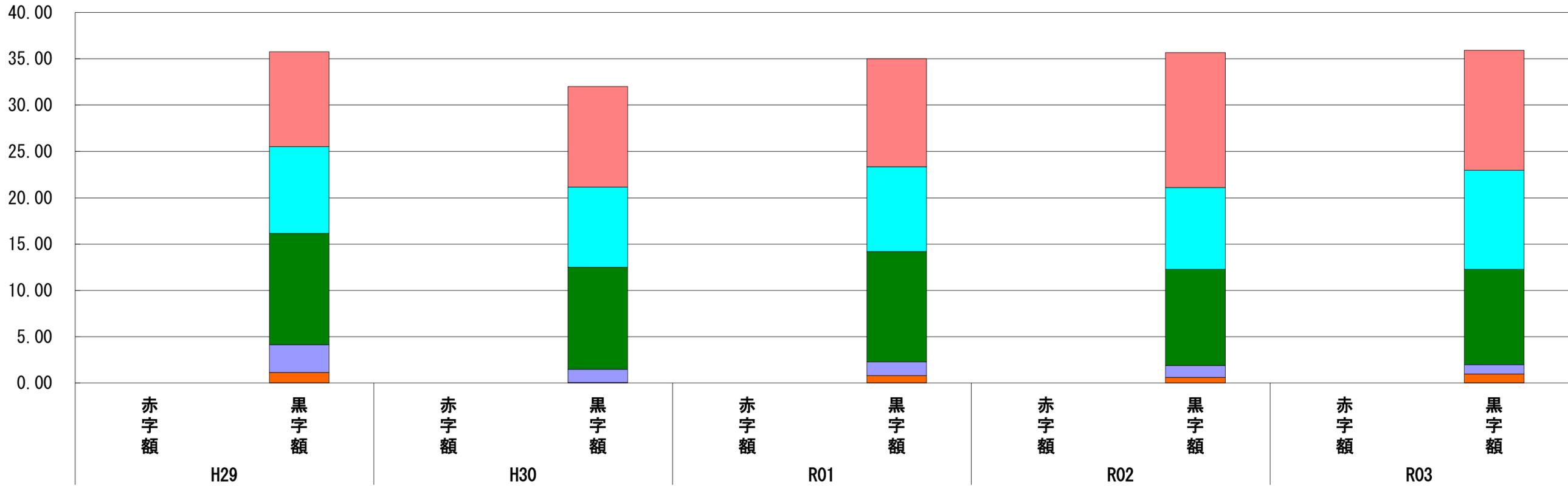
・実質収支額について、令和3年度は令和2年度より1.64ポイント減少し、12.95%になった。少子高齢化・定住・経済対策等に要する経費の増加、更には、景気低迷による町税等の伸び悩みにより、今後とも厳しい財政運営となる見込であるが、持続可能な財政運営を行うため、引き続き、財政の健全性を保つよう努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

山形県朝日町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		10.24	10.86	11.68	14.58	12.95
病院事業会計		9.36	8.64	9.16	8.82	10.70
水道事業会計		12.03	11.03	11.91	10.40	10.30
国民健康保険特別会計		3.01	1.43	1.48	1.28	1.01
介護保険特別会計		1.11	0.03	0.78	0.60	0.93
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.03
集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

・令和3年度決算における連結実質赤字比率は、各会計とも黒字となっているため生じていない。これまで、財政の健全運営のため人件費・公債費等の経常経費の削減に努めてきた結果が反映されたものとなっている。少子高齢化・定住・経済対策等に要する経費の増加、更には、景気低迷による町税等の伸び悩みにより、今後とも厳しい財政運営となる見込であるが、持続可能な財政運営を行うため、引き続き、財政の健全性を保つよう努める。

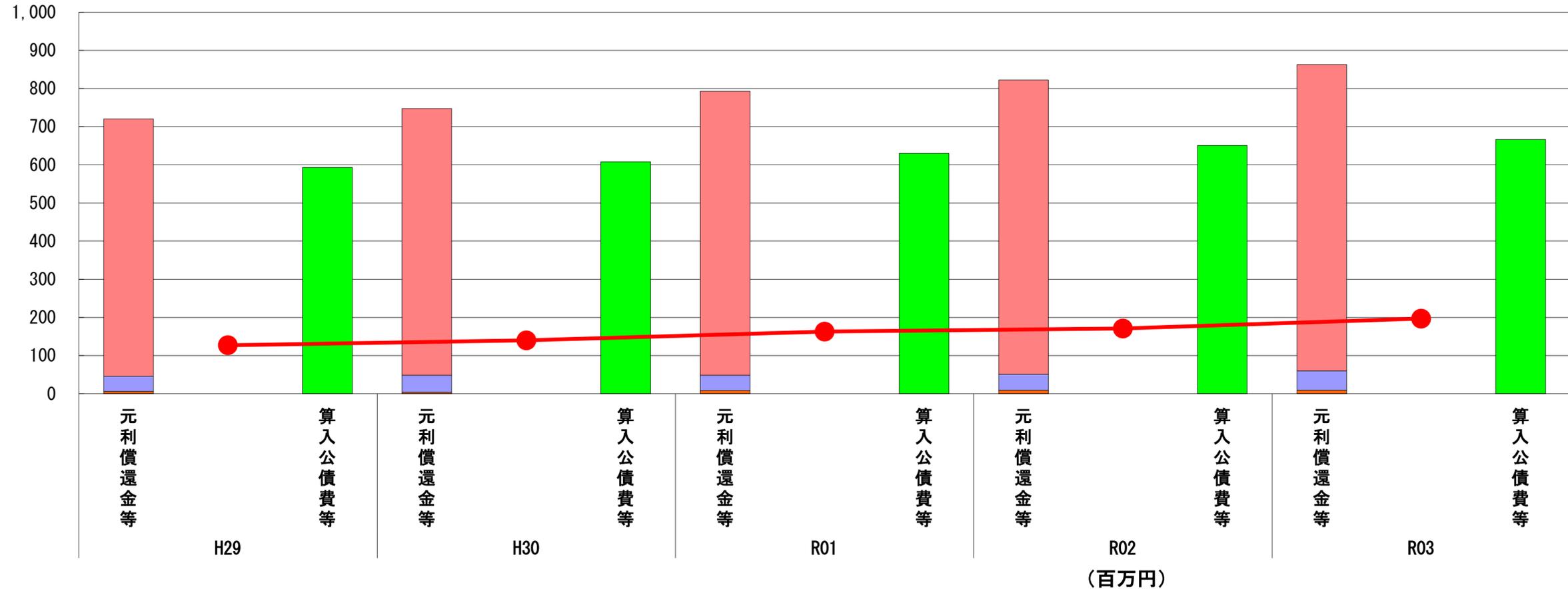
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

山形県朝日町

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金		674	700	745	771	803
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		40	44	40	42	51
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	4	8	9	9
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		593	608	630	651	666
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		127	140	163	171	197

**分析欄**

令和3年度決算に基づく実質公債費比率は6.4%で、早期健全化基準を大幅に下回っている。これまで、財政の健全運営に努めてきた結果が反映されたものとなっている。少子高齢化・定住・経済対策等に要する経費の増加、更には、景気低迷による町税等の伸び悩み、大型事業の実施による町債残高の増など、今後とも厳しい財政運営となる見込であるが、持続可能な財政運営を行うため、引き続き、財政の健全性を保つよう努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

**分析欄**

満期一括償還地方債の方式による借入は実施していない。

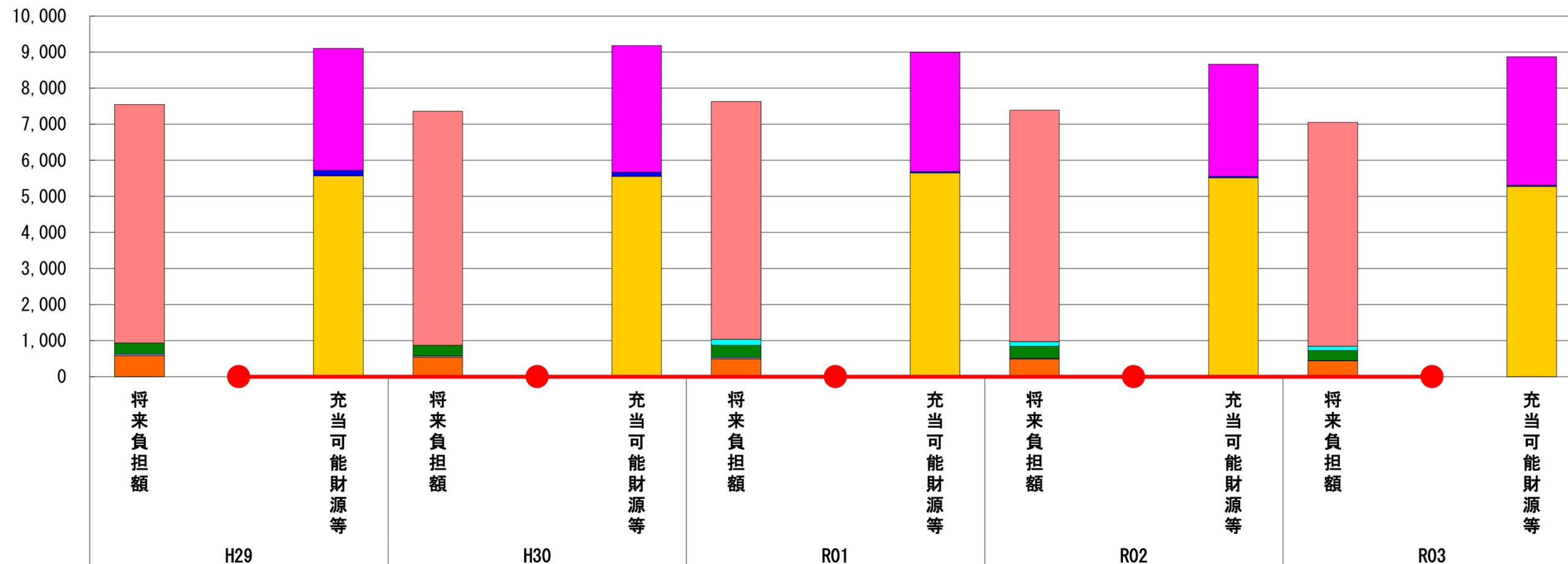
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

山形県朝日町

(百万円)



(百万円)

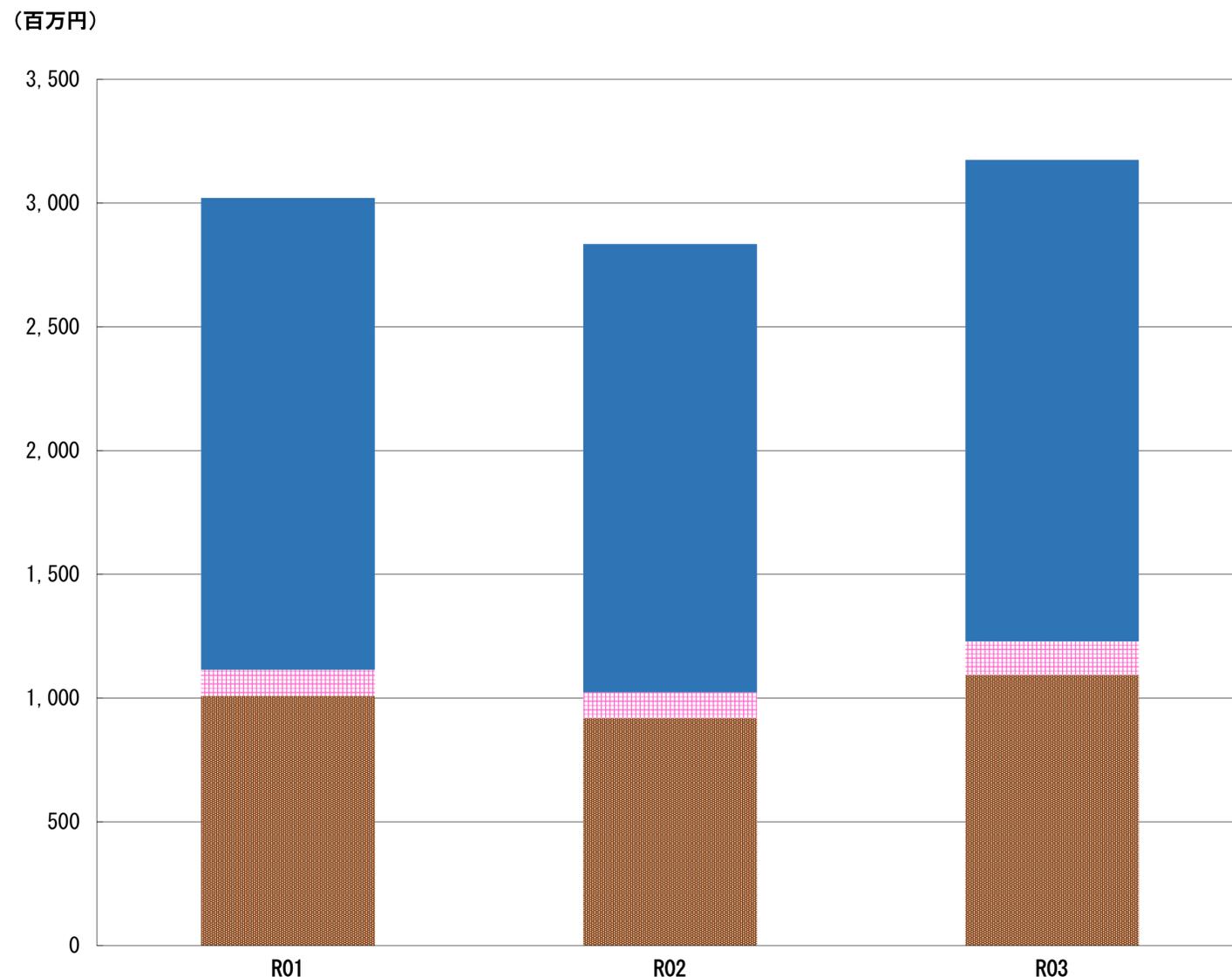
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,609	6,487	6,593	6,421	6,206
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	163	131	114
	公営企業債等繰入見込額		309	292	344	328	280
	組合等負担等見込額		45	38	33	25	14
	退職手当負担見込額		585	543	499	489	438
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,377	3,507	3,304	3,114	3,565
	充当可能特定歳入		151	114	44	39	36
	基準財政需要額算入見込額		5,574	5,560	5,648	5,515	5,276
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,554	▲ 1,822	▲ 1,362	▲ 1,273	▲ 1,825

## 分析欄

令和3年度における将来負担比率はマイナスで、早期健全化基準を大幅に下回っている。これまで、財政の健全運営に努めてきた結果が反映されたものとなっている。少子高齢化・定住・経済対策等に要する経費の増加、更には、景気低迷による町税等の伸び悩みにより、今後とも厳しい財政運営となる見込であるが、持続可能な財政運営を行うため、引き続き、財政の健全性を保つよう努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,009	919	1,093
減債基金		105	105	136
その他特定目的基金		1,907	1,811	1,946
町有施設整備・管理基金		1,310	1,202	1,376
日本一りんごのふるさとづくり基金		201	198	161
町営住宅建設維持管理基金		115	115	115
奨学基金		101	101	101
ふれあい福祉基金		58	58	58
<b>基金残高合計</b>		<b>3,021</b>	<b>2,834</b>	<b>3,175</b>

令和3年度

山形県朝日町

## 基金全体

（増減理由）

次年度以降、令和10年度まで公共施設の大規模改修が予定されているが、公債費の増により経常収支の圧迫が懸念されており、起債の発行に頼るだけでなく積極的な取崩しを行ってきており、そのため平成30年度から令和2年度までは基金残高は減少傾向にあった。令和4年度以降、役場庁舎の大規模改修を予定しているほか、町内の観光施設の統合および学校施設の統廃合が近い将来予定されているため、令和3年度に町有施設整備管理基金に300百万円の積立を行ったこと、また令和3年度国補正予算(第1号)に基づき交付された臨時財政対策償還基金費分37百万円を積み立てたことにより、基金全体の額が増となった。

（今後の方針）

次年度以降予定されている公共施設の大規模改修時に町有施設整備管理基金の積極的な取崩しを行い、起債残高の抑制を図る。

## 財政調整基金

（増減理由）

昨年度から174百万円の増となった。令和4年度が公債費の支出のピークとなるため、例年よりも100百万円程度財政調整基金の残高が多くなるように調整している。本町では、標準財政規模の20%以上を財政調整基金の目安額としており、適切な範囲の額となるよう今後も務めていく。

（今後の方針）

本町では、標準財政規模の20%以上を財政調整基金の目安額としており、今後も適切な運用を図る。

## 減債基金

（増減理由）

昨年度から31百万円の増となった。これは令和3年度国補正予算(第1号)に基づき交付された臨時財政対策償還基金費分を積み立てたことによるもの。令和3年度の臨時財政対策債の償還財源の一部として前倒しして措置されたものであり、減債基金への積み立てを確実に行うとともに、償還財源として計画的に活用することを要請されているため、そのように活用していく。

（今後の方針）

今後も起債残高の抑制のため、繰り上げ償還が可能な借入れがあれば積極的に実施していき後年度負担の抑制を図っていきたい。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

町有施設整備管理基金…公共施設の新設・大規模改修に充当。  
日本一りんごのふるさとづくり基金…ふるさと納税寄付者の希望に沿った事業へ充当し活用。  
町営住宅建設維持管理基金…町営住宅の改修の際に活用。  
奨学基金…経済的理由により高等学校及び大学等での修学が困難な町民の教育を受ける機会の拡充のため、貸付を行う。  
ふれあい福祉基金…福祉事業、老人福祉センターの建設補助等の際に活用。

（増減理由）

町有施設整備管理基金…今年度については、翌年度以降の公共施設等の大規模改修を見据え300百万円の積立を行った。基金対応を主として行っており、積立額は控えめにした。また、町有の温泉施設の維持管理・改修事業などで126百万円を取崩し、事業を実施している。  
日本一りんごのふるさとづくり基金…令和3年度はふるさと納税が伸び悩み、昨年度より少ない106百万円を新たに積み立てた。また、「りんごとワインの里の産業・観光」6つの用途にあわせ事業を実施し、144百万円を取崩した。  
町営住宅建設維持管理基金…町営住宅中郷ハイツの改修に備え、現状の額を維持する。

（今後の方針）

町有施設整備管理基金…令和10年度まで庁舎および学校施設等の大規模改修が予定されているため、積極的な取崩しを行い公債費の抑制を図る。  
日本一りんごのふるさとづくり基金…前年度いただいた寄付額を目安とし次年度に活用する。寄付者の思いを政策に繋げられる形での活用を行う。